

# 大分県公共施設等総合管理指針の概要

## 公共施設等の現況と課題

### (1) 公共施設等の老朽化への対応

公共施設等の多くが高度経済成長期やバブル経済崩壊後に集中的に整備  
→ 今後、急速に老朽化が進み、更新や維持管理に必要な費用が増加するおそれ



### (2) 人口減少等社会情勢の変化への対応

- ・人口減少や人口構造の変化に伴い、利用需要等の変化が予想される
- ・脱炭素化、DX等の新たな課題への対応が求められている

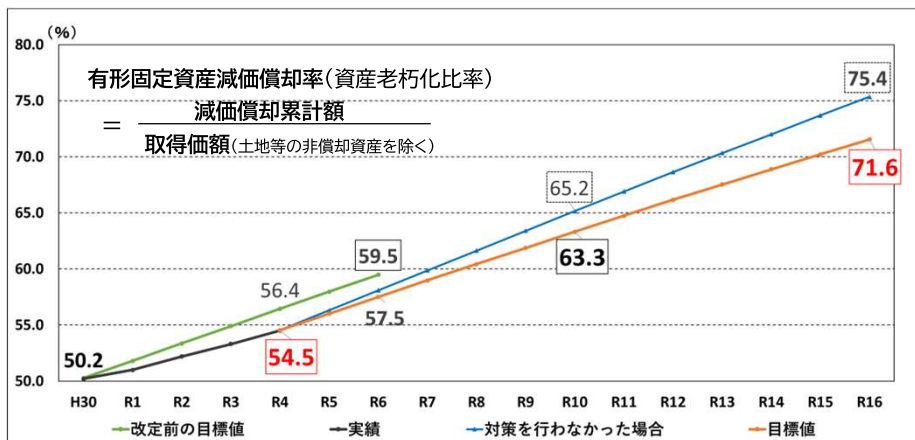
## これまでの取組の成果と今後の方針

予防保全型維持管理による施設の長寿命化や施設総量の縮小等の取組を推進

### (1) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)の推移

R4年度：54.5% (改定前のR6目標：59.5%)

◎今後10年間も長寿命化を推進 (R16年度目標値：71.6%)



### (2) 県有建築物の施設総量の推移

【棟数】△10.7%

H26年度末：4,183棟 → R5年度末：3,734棟

◎今後10年間も総量縮小を推進 (R16年度の棟数をR5年度以下とする)

## 取組の方向性

【計画期間】令和7年度～令和16年度(10年間)

- (1) 県有建築物 施設の長寿命化の推進  
公共インフラ施設 予防保全による長寿命化の推進

県有建築物  
計画的な予防保全による長寿命化を推進し、財政負担の軽減、平準化を図る

公共インフラ施設  
点検・診断を適時・適切に行い、健全性を把握した上で優先順位を定め、計画的な維持・補修を行う予防保全型維持管理による長寿命化を推進し、財政負担の軽減、平準化を図る

- (2) 県有建築物 施設総量の縮小  
公共インフラ施設 インフラストックの適正化

県有建築物  
社会情勢の変化や施設の利用状況などを踏まえ、用途廃止や集約化を行い、施設総量を縮小する

公共インフラ施設  
社会情勢の変化や県民ニーズなどを総合的に勘案した上で必要性や費用対効果等を十分に検証し、施設を新設・更新、集約・再編する

### (3) 多様な施策・主体との連携

#### ◎ 脱炭素化の推進

県有建築物の新築・改修時におけるZEB化等の省エネ性能向上など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する

#### ◎ DXの推進

ドローン等による効率的な点検など、新技術等の活用を推進する

#### ◎ 地域材利用の推進

県有建築物の木造化や内装等の木質化、公共土木工事における土木用資材等での地域材の利用を推進する

#### ◎ 民間活力導入の推進

新設・更新の際にはPPP/PFI手法の導入を検討するほか、施設の維持管理においては包括的民間委託、ESCO事業等を検討するなど、民間活力の導入を推進する

#### ◎ 市町村との連携の推進

- ・地域一括発注による業務の効率化、市町村と合同の点検・研修の実施などによる技術力向上を支援する
- ・市町村の公共施設等に関する情報の把握に努め、各市町村と連携し、保有する施設の有効活用を検討する



別府総合庁舎 ※建設イメージ (ZEB Ready認証取得)



レーザーと高解像カメラを搭載した専用車両による走行型のトンネル点検



跨線橋の点検 (地域一括発注)